

ファンドマネジャーに聞く！

「One割安日本株ファンド (年1回決算型)」の魅力とは？

セミナー資料
2025年9月

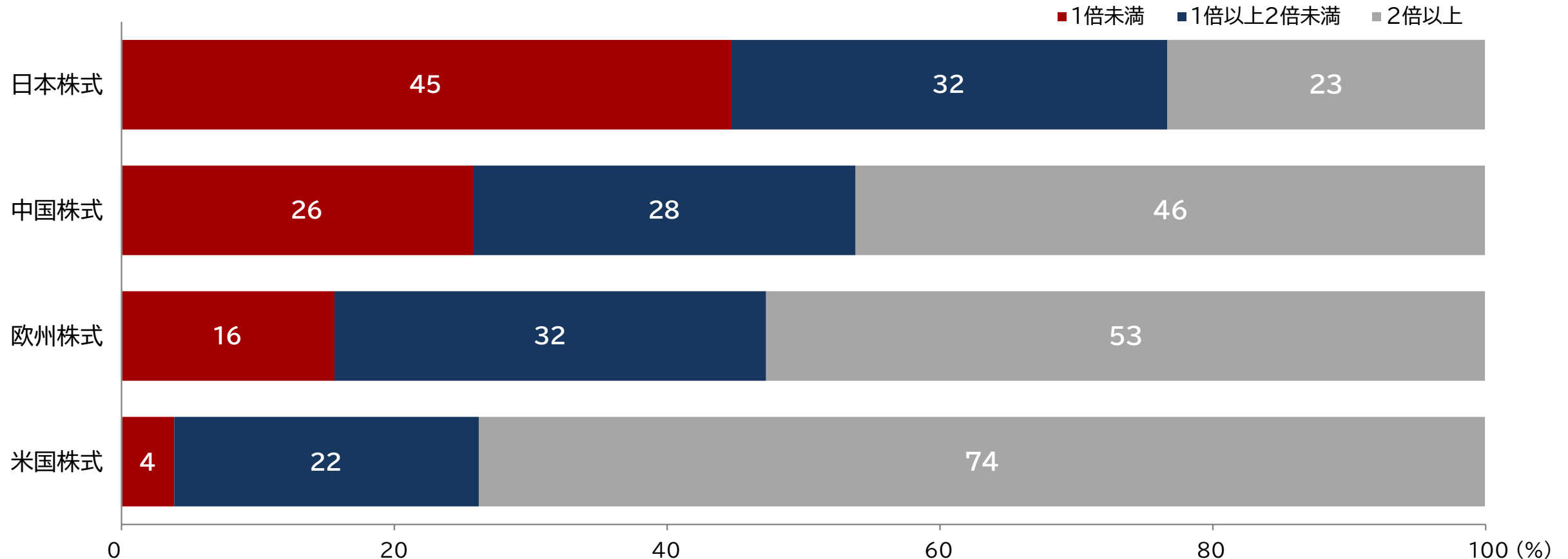
- 当セミナーは販売会社が主催しています。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社がお客さまの商品の理解を深めていただくために情報提供を目的としております。
- アセットマネジメントOne株式会社は、お客さまと金融商品取引契約の締結を予定しておりません。
- 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)の交付等は、販売会社が行います。投資を行う際は、販売会社から十分な商品説明を受け、投資に係る最終決定はお客さまご自身でご判断ください。



日本の株式市場の
〇〇%が
割安株でしょうか？



各国・地域のPBRの分布



※2025年6月末時点

※小数第1位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

※各指数の構成銘柄のPBRを使用

※日本株式は東証株価指数(TOPIX)、中国株式はCSI300指数、欧州株式はストックス・ヨーロッパ600指数、米国株式はS&P 500種指数を使用

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

PBR(株価純資産倍率)

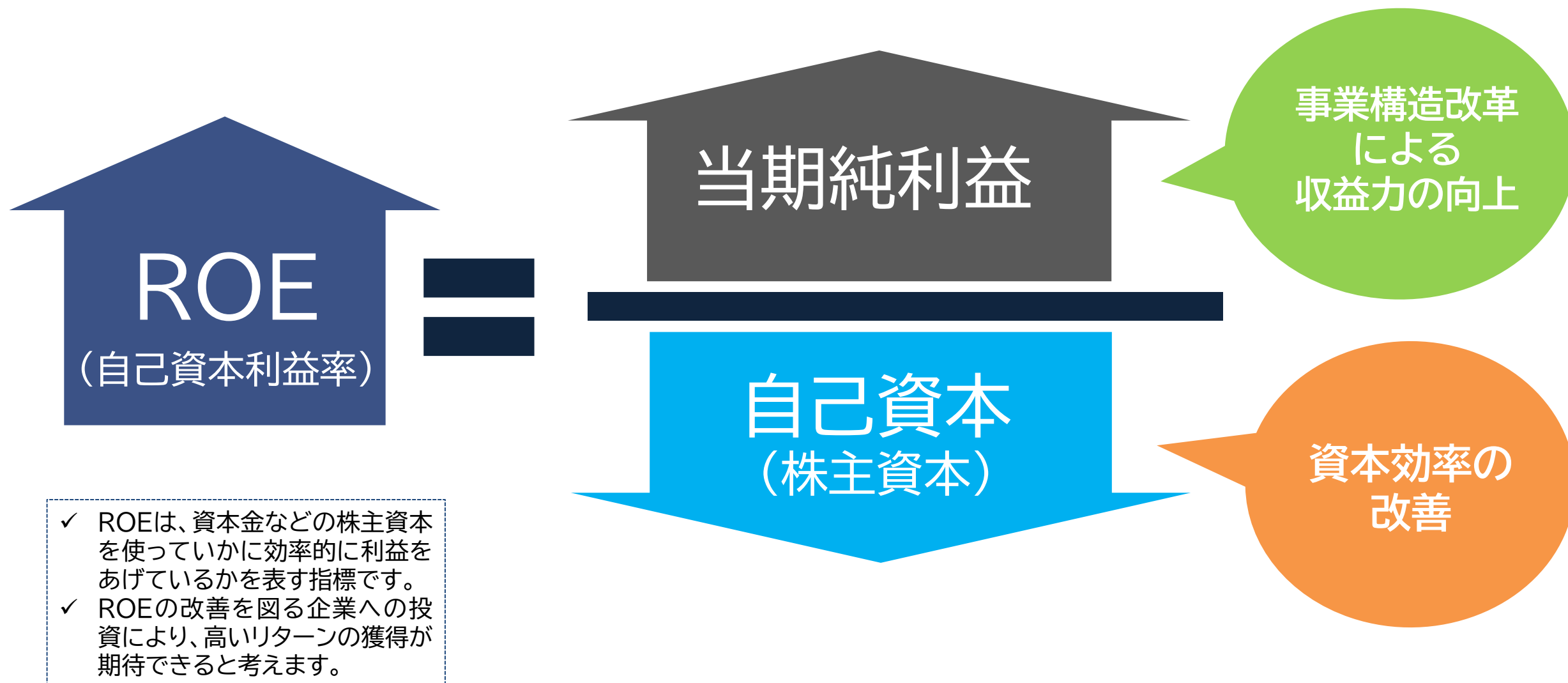
株価が1株当たり純資産の何倍かを表した指標



一般的にPBRが小さいほど株価が割安と判断

覚えておきたいキーワード：ROEとは？

One割安日本株ファンド(年1回決算型)



※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

今後の展望

1

堅調な企業業績

2

底堅い株式需給

3

東京証券取引所による施策

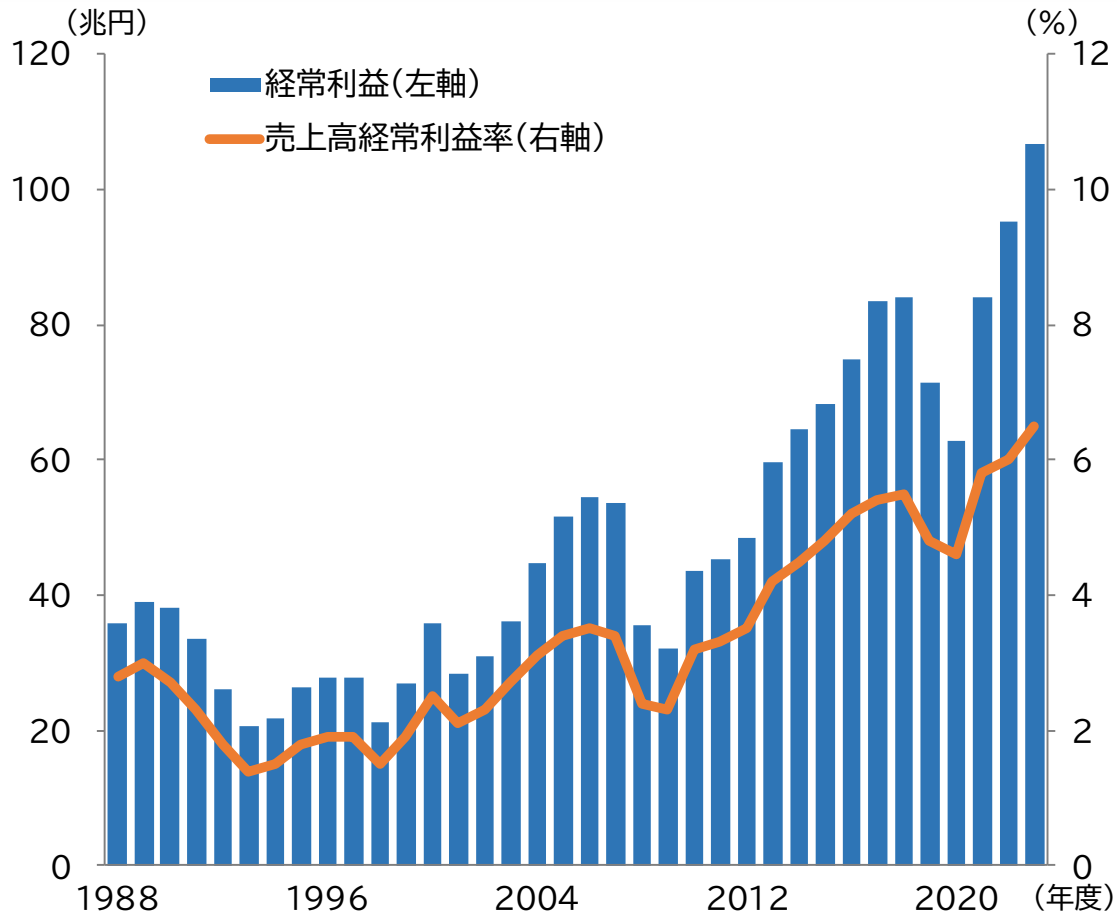
※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

割安日本株に注目する理由①

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

日本企業の経常利益と売上高経常利益率の推移



※期間:1988年度~2023年度(年次)

※金融・保険業を除く全業種

出所:財務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

Point

1

堅調な企業業績

- バブル期(1988年度)と比較して
2023年度の経常利益は約**3.0倍**
- 売上高経常利益率も改善

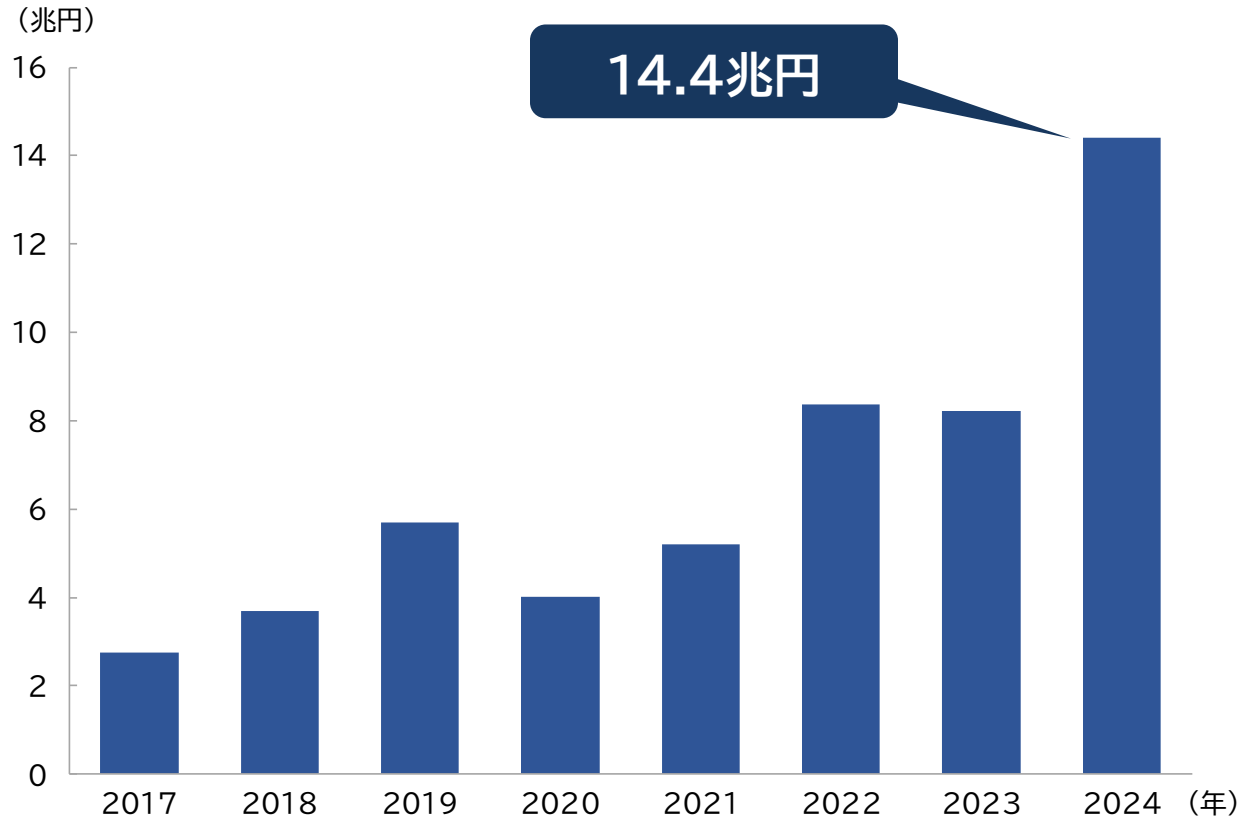
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

割安日本株に注目する理由②

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

自社株買いの推移



※期間:2017年~2024年(年次)
※TOPIX構成企業のデータより算出。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

Point

2

底堅い株式需給

- 企業による自社株買いに存在感
 - ・ 2012年に始動したアベノミクス以降、事業法人による日本株式の買い越しが継続
 - ・ 2023年の東京証券取引所の資本効率改善要請を受け、自社株買いの拡大が期待される

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

Point

3

東京証券取引所による施策

企業価値向上の具体的な方策

- 資本コストや株価に対する意識改革・リテラシー向上
- コーポレート・ガバナンスの質の向上
- 英文開示のさらなる拡充
- 投資者との対話の実効性向上

東京証券取引所が日本企業の企業価値向上を推進

出所:東京証券取引所の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

高レーティングの厳選ファンド

SBIプレミアムセレクト

One割安日本株ファンド (年1回決算型)

追加型投信／国内／株式

「SBIプレミアムセレクト」とは、SBI証券取扱のNISA成長投資枠対象ファンド1,000本超の中から、定量的・定性的な観点で選定された50本程度のファンドのうち、3か月に1度、選定時点でのリターンがトップクラス、またはリスクとリターンのバランスが取れたファンドをさらに15本まで厳選したもので、SBI証券が長期投資の観点から優れていると評価し、高レーティングを付けているファンドです。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

1

投資機会が豊富な割安株に投資

2

魅力度の高い割安株選定の投資アプローチ

3

10年を超える優れた運用実績

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

投資機会が豊富な割安株に投資

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

運用プロセス

わが国の上場株式

基本ユニバース

ポートフォリオ構築

配当利回り、PBR等に着目し
総合的に割安と判断される銘柄
群を抽出

企業調査に基づき個別企業の
経営戦略や成長性等を評価し、
投資魅力度の高い銘柄を選定

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

カタリストに着目した銘柄選定

カタリストとは株価上昇を誘発する材料やイベントのことで、外部要因(マクロ要因)と内部要因(ミクロ要因)があります。

外部要因(マクロ要因)

- 政策の変化
(金融政策、規制緩和、政府の成長戦略などの変化)
- 技術革新
(AI(人工知能)を含む半導体の高機能化、自動車の電装化など)
- 消費・社会構造の変化
(国内の少子高齢化、富裕層の拡大、新興国の消費拡大など)

内部要因(ミクロ要因)

- 資本効率の上昇
(自社株買い、配当性向の引き上げなど)
- 収益の拡大
(新製品の投入、シェアアップ、M&Aなど)
- 採算性の改善
(不採算事業の撤退、事業ポートフォリオ改革など)

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

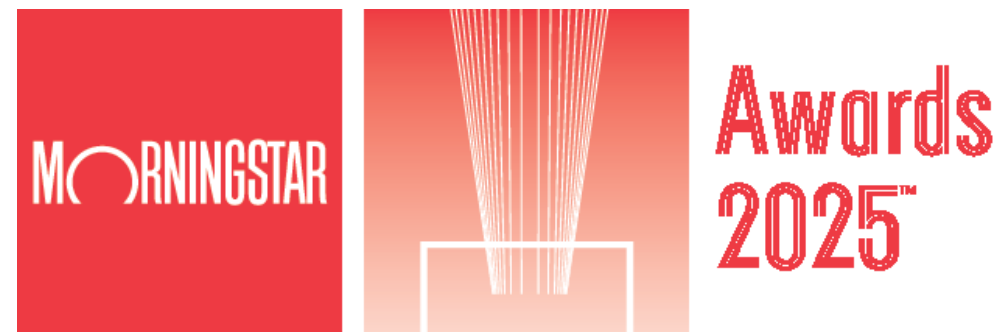
当ファンドの受賞歴

One割安日本株ファンド(年1回決算型)



R&Iファンド大賞2025 投資信託10年部門
国内株式バリュー優秀ファンド賞 受賞
※評価期間：10年(2015年3月末～2025年3月末)

R&Iファンド大賞2025 投資信託部門
国内株式バリュー優秀ファンド賞 受賞
※評価期間：3年(2022年3月末～2025年3月末)



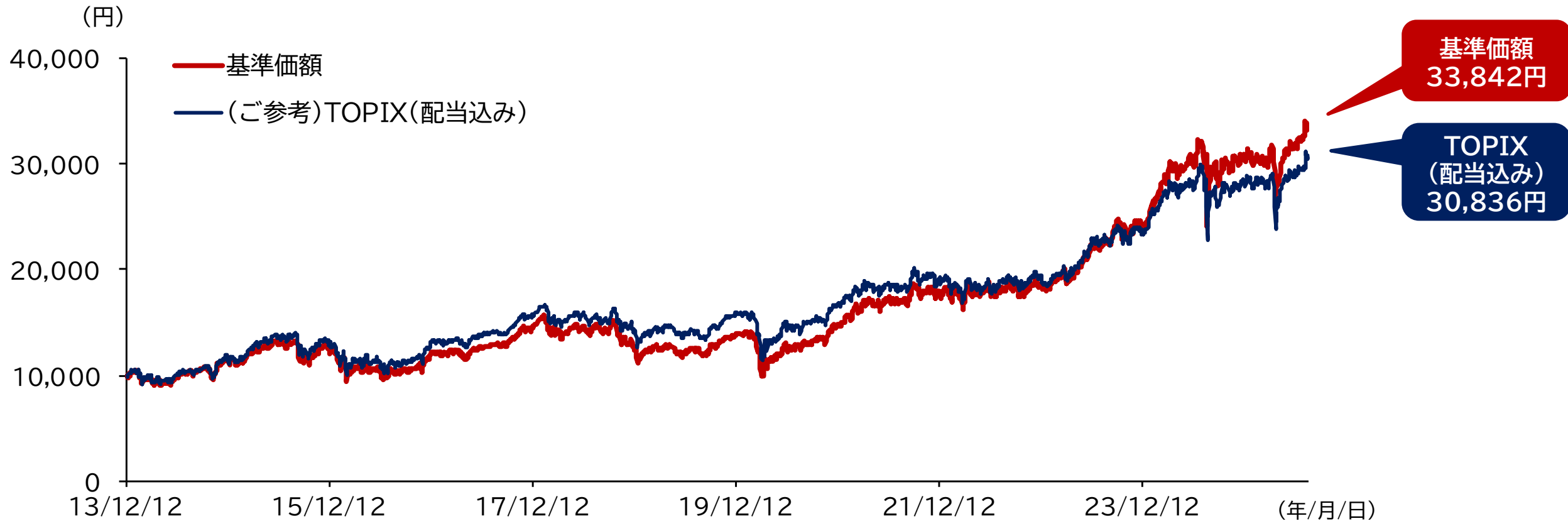
モーニングスター・アワード2025
日本株式部門最優秀ファンド賞 受賞
※評価基準日：2024年12月末時点
※受賞国または地域：日本

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。くわしくは、P22をご確認ください。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

当ファンドの運用実績

One割安日本株ファンド(年1回決算型)



※期間:2013年12月12日(設定日前営業日)~2025年7月31日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※作成基準日時点で分配金実績はありません。

※TOPIX(配当込み)は当ファンドの主要投資対象である国内株式の市場動向を示す代表的な指数であり、参考として表示しています。当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

組入上位10銘柄

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

組入銘柄数:75

	銘柄	業種	組入比率(%)	予想配当利回り(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8	3.3
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.3	3.4
3	ソニーグループ	電気機器	3.9	0.7
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7	3.5
5	豊田通商	卸売業	3.4	3.2
6	日本電気	電気機器	2.9	0.7
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8	3.5
8	関電工	建設業	2.6	2.5
9	伊藤忠商事	卸売業	2.5	2.5
10	オリックス	その他金融業	2.4	3.5

※2025年7月31日時点
※業種は東証33業種の分類に基づいています。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※上記に掲げる予想配当利回りとは、会社計画、および過去の配当実績、企業の配当性向等を基にアセットマネジメントOneが算出した予想配当金額を、月末時点の株価で除したものをいいます。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

銘柄紹介① 三菱UFJフィナンシャル・グループ One割安日本株ファンド(年1回決算型)

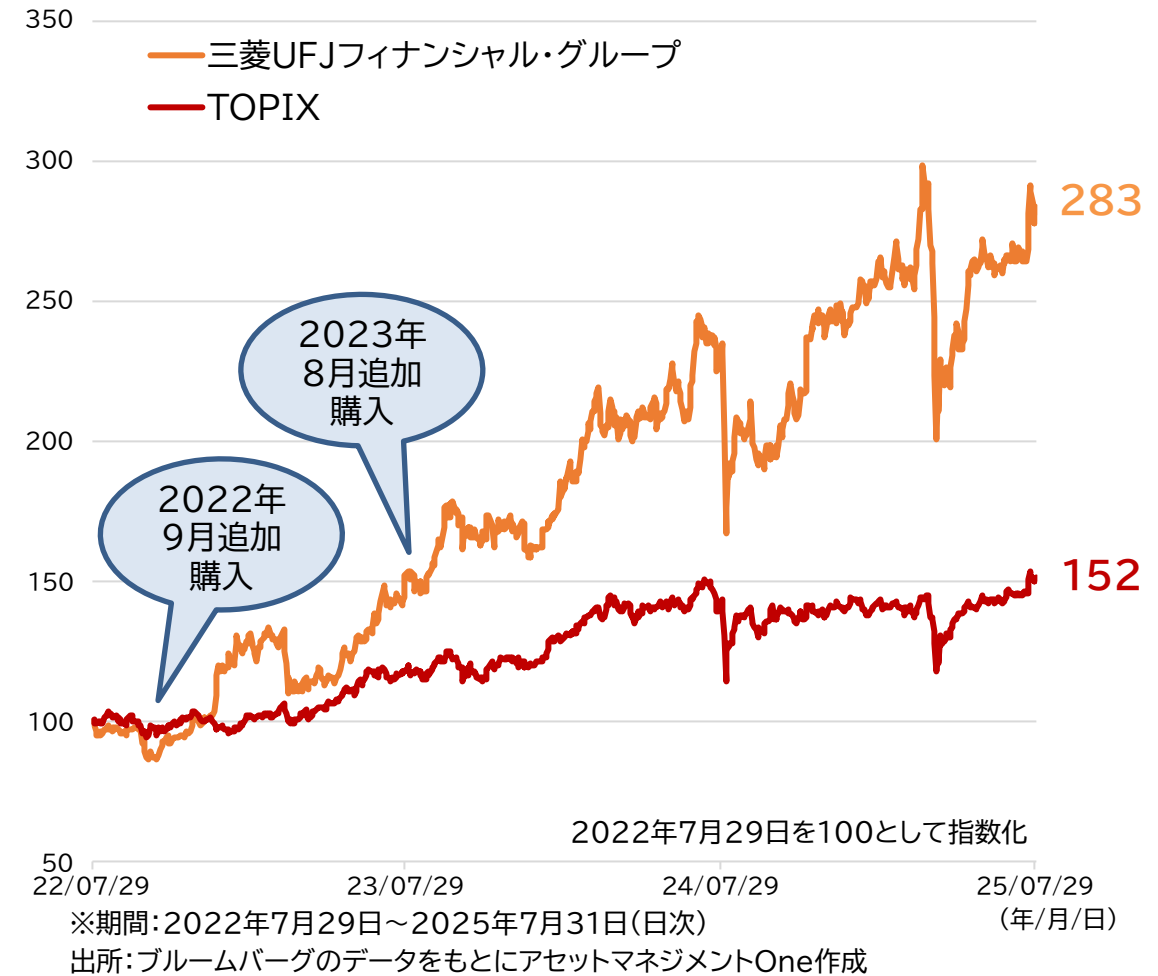
<会社概要>

銀行、証券、カード、消費者金融、資産運用など主要金融分野でトップクラスの企業が一体となった国内最大の総合金融グループです。

カタリスト

- ・インフレと金融政策の正常化
- ・構造改革(海外収益拡大)
- ・資本効率改善

<株価とTOPIXの推移>



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

銘柄紹介② 関電工

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

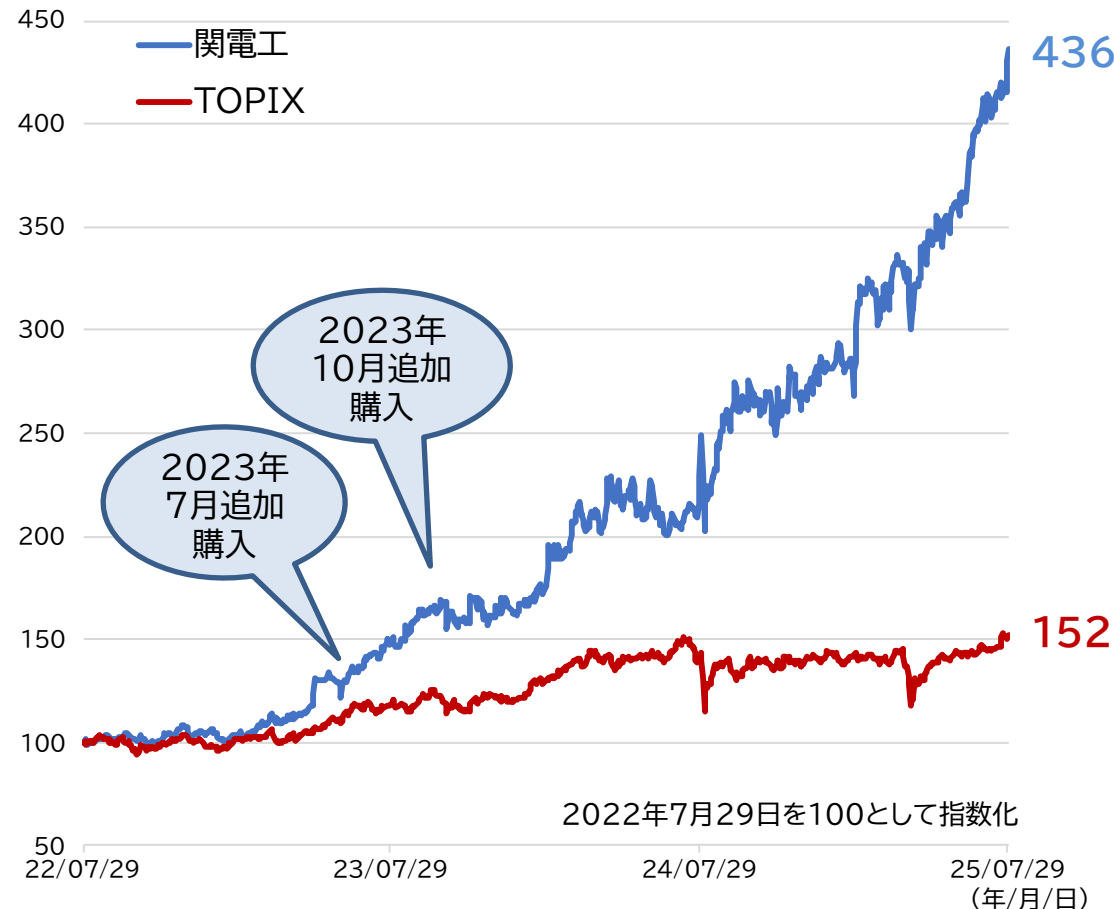
<会社概要>

電力・電気設備、空調・衛生設備、情報通信設備などを手掛ける日本最大級の総合設備企業です。

カタリスト

- ・工場、データセンターの国内投資拡大
- ・施工能力不足に起因する選別受注
- ・資本政策の前向きな変化

<株価とTOPIXの推移>



※期間:2022年7月29日~2025年7月31日(日次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

①わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。

■主としてわが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資します。

②運用にあたっては、株価のバリュエーション*1に着目しつつ、それぞれの企業のファンダメンタルズ*2等も勘案します。

■原則として、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等から割安と判断される銘柄を中心に選定します。

■組入れにあたっては、企業調査に基づき個別企業の経営戦略や成長性等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。

*1 企業の利益・資産等の企業価値と比べて、株価が割安か割高かを判断するための指標

*2 企業の業績・財務内容・事業戦略等、経営内容や経営状況の基本情報

③年1回決算を行います。

■毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

ファンドの投資リスク

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

<基準価額の変動要因>

株価変動リスク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
個別銘柄選択リスク	当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年12月23日まで(2013年12月13日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.265%(税抜1.15%)
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

ご注意事項等

One割安日本株ファンド(年1回決算型)

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

《 指数の著作権等 》

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ストックス・ヨーロッパ600指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- CSI300指数は中証指数有限公司の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利は中証指数有限公司に帰属します。

《 外部評価会社の評価について 》

- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープ・レシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。(評価基準日:<R&I大賞2025>:2025年3月31日)
- ©2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複写または配布は禁止されており、また(3) 正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4) 投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

照会先 アセットマネジメントOne株式会社	■コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時	■ホームページアドレス https://www.am-one.co.jp/
--------------------------	---	--

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券
金融商品取引業者、商品先物取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会